

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

農政課(内線:7332)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「食のみやこ鳥取県」販売拠点施設整備支援事業	269,661	0	269,661	259,521			10,140	
トータルコスト	272,888千円(前年度 0千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連携調整事務、事業推進事務、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	農畜産物等の県域販売拠点施設の建設、運営支援(販売拠点施設の新設、販売拠点施設での新規雇用)							

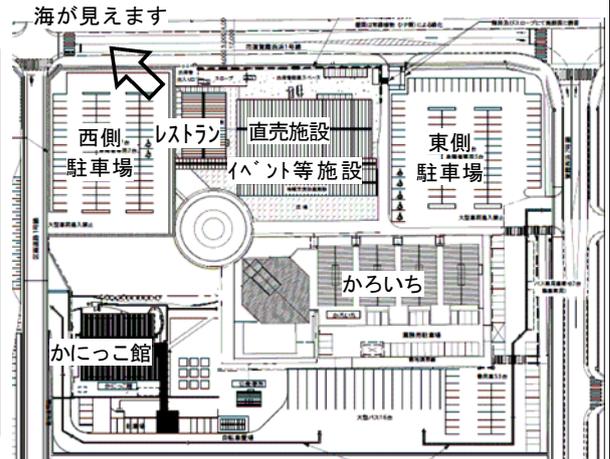
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1)JAグループは、鳥取自動車道の開通に合わせた「食」「観光交流」「地域活性化」を基本コンセプトとする「食のみやこ鳥取県」販売拠点施設を、平成23年春オープンに向けて、鳥取市賀露町西浜「かろいち」隣接地に整備することを決定
- (2)この施設は、「食のみやこ鳥取県」をPRし推進する中核施設となることから、県は鳥取市と連携して、かろいちエリア全体の魅力アップにつながるよう施設整備を支援する。

<販売拠点施設整備計画の概要>

- ① 施設概要
ファーマーズマーケット棟(直売施設)、ファーマーズレストラン棟、地域交流施設棟(多目的イベント等施設)等建築面積 1,905㎡
- ② 事業及び建設主体
JAグループ鳥取を中心とした法人
- ③ 概算総事業費 約6億円(建設費等)
- ④ 雇用従業員 約40名(正職員、パート)
- ⑤ 販売等目標(平成25年度、開業3年目)
販売額870百万円、施設利用客数90万人



2 主な事業内容

要求時期	内 容	事業主体	対象事業費等(千円)	補助率(考え方)	負担金・補助金(千円)
21年度 2月補正	○西側駐車場整備(3000㎡) (県有地1200㎡、市有地1800㎡)	鳥取市	35,000	県2/5(面積割、市3/5)	14,000
22年度 当初	<国事業補助対象(強い農業づくり交付金)> ○ファーマーズマーケット、レストラン等整備費等	JAグループ	519,043	国1/2	259,521
	<国事業補助対象外>(108㎡) ○観光案内・物産展示等の施設整備	JAグループ	22,280	県1/2	10,140
	計		541,323		269,661

3 これまでの取組状況、改善点

- (1)JAグループは、平成21年7月、推進協議会を組織し構想を検討
 - 会長 坂根國之 JA鳥取県中央会長
 - JAグループ、協同組合関係者、商工関係団体、地元町内会、鳥取県、鳥取市、鳥取大学の24団体で構成
- (2)平成21年12月21日、協議会で、「施設整備計画並びに事業計画の概要」を決定

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

市場開拓室(内線:7832)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ推進事業 (鳥取県東京アンテナショップ機能強化事業)	(76,563) 61,435	(72,481) 66,543	(4,082) △5,108			(37,558) 22,430 <雑入>	(39,005) 39,005	
トータルコスト	68,696千円(前年度 84,770千円)[正職員:0.9人]							
主な業務内容	アンテナショップ運営事業者との連絡調整・協議、商品のマッチングなど							
工程表の政策目標(指標)	常設の情報受発信施設の設置、運営							

※()はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の機能(情報受発信・販路開拓)の強化及び店舗の魅力向上を図るための事業を行う。

2 事業内容

区分	内 容	金額(千円)
情報受発信	○催事出展者に対する旅費支援 出展事業者(生産加工グループ等)への旅費相当額の1/2を支援 ※緊急雇用基金を活用し(社)鳥取県物産協会に配置するアンテナショップコーディネーターが、催事出展者や販売商品の掘り起こし、催事の出展調整等を実施	(11,223) 4,500
	○広告宣伝、集客イベントの開催	4,237
	○アンテナショップ報告会の開催 県内事業者向けにアンテナショップで収集した情報等を報告	129
販路開拓	○「チャレンジ商品」の販売 県が「チャレンジ商品」として認定した小規模事業者が作った商品、ふるさと認証食品などを1ヶ月間、アンテナショップでテスト販売し、モニタリング調査 ※県東京本部に配置する首都圏販路開拓マネージャーが、アンテナショップと連携し、小売店・外食店等を訪問営業	(13,847) 5,442
店舗の魅力向上	○J.R新橋駅出口に設置の周辺案内図への広告掲出	431
	○アンテナショップ運営会議の開催	231
施設運営経費	○アンテナショップ入居ビル賃借料 ※運営事業者から物販店舗の売上げに係る納付金、レストラン部分の賃借料を収入	44,405
標準事務費		2,060
合 計		(76,563) 61,435

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 情報受発信

- ・催事出展支援により、延べ64事業者・団体がアンテナショップ催事に出席し、首都圏の消費者ニーズを把握したり、今後の首都圏への営業戦略に活かしている事業者が多く見られる。
- ・約240件の雑誌、テレビ等で取り上げられ、県産品の認知度向上、PRに寄与(オープン~平成21年12月)
- ・アンテナショップが収集した情報を基に県内事業者が新商品開発、商品改良に取り組み

(2) 販路開拓

- ・33事業者・約70商品が、アンテナショップをきっかけに取扱いが決定又は商談中
- ・76事業者・165商品のチャレンジ商品がアンテナショップで販売(平成21年4月~12月)

[改善点]

首都圏での県産品の販路開拓をより一層促進させることを目的に緊急雇用基金を活用し、首都圏の小売店・外食店等への訪問営業、企業間マッチング支援、さらに県産食材の試食PR等を行う販路開拓マネージャーを新たに1名増員し、県東京本部に配置。((社)県物産協会に委託)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進室(内線:7835) → 食のみやこ推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある商品づくり事業)	8,989	8,682	307			(諸収入) 9	8,980	
トータルコスト	26,739千円 (前年度 32,709 千円) [正職員:2.2人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度普及、補助金交付事務、企画運営							
工程表の政策目標(指標)	鳥取ならではの加工品の開発PR(ふるさと認証食品の認証数:500商品)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産の食材を使用する等、一定の基準を満たした加工品を対象に認証する「鳥取県ふるさと認証食品」の普及、拡大を図るとともに、県産の食材を用いた加工品開発と販路拡大への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	○ふるさと認証食品協議会(商品審査等)の開催 ○ふるさと認証食品の販路拡大支援、認証制度のPR	4,323	3,423	県	—
	○商品力向上のためのふるさと認証食品パッケージ等改良への支援(6商品)			ふるさと認証食品業者	県 1/2 事業主体 1/2
とっとりオリジナル加工品づくり支援事業	○地元食材を用いた加工品開発と販路拡大への支援(6団体)	8,654	4,854	加工グループ、農業法人等	県 1/2 事業主体 1/2
	○(新)開発したオリジナル加工品のレベルアップと販路開拓を行うための、専門家による指導や備品の整備の支援(2団体)				
	○加工品づくり勉強会の開催			県	—
県特産品コンクールの開催	○特産品の開発・PRを促進するための、県内加工業者が製造した”鳥取らしい”加工食品のコンクール、表彰の実施	712	712	県	—
合 計		13,689	8,989		

3 これまでの取組状況、改善点

- 【指標】ふるさと認証食品の認証数:500商品 → 【現状】476商品
認証食品の小売店での取扱も増えてきており、安心して購入でき、信頼できる制度として評価を得ている。
- 加工グループ等を対象とする加工品づくりでは、延べ40団体が実施し、梨ジャム、みそ等の地域特有の加工品開発に活用されたり、新たに開発した加工食品のコンクールでは、20年度52商品、21年度28商品の応募があり、受賞者からはPR効果が高く販路拡大に効果的との評価を受けている。
- 22年度は、加工グループ等の商品のレベルアップや販路開拓のための、アドバイザーや備品整備の支援を拡充する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

食のみやこ推進室(内線:7835) → 食のみやこ推進課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業)	8,456	8,578	△122				8,456	
トータルコスト	23,785千円 (前年度 32,605千円) [正職員:1.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、企画運営、普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	名物料理の開発、郷土料理の普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産食材を用いて戦略的に名物料理の開発とPRによる地域振興を進めるとともに、県産食材を使った郷土料理の普及を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率		
(新)とつとりの新名物料理開発事業	○「開発型」新・ご当地グルメプロジェクト 名物料理開発プロデュースによる意欲のある市町村を対象としたご当地グルメの開発、PRの支援	4,313	3,146	地域の任意組織	県 2/3 市町村 1/3		
とつとりオリジナルメニューづくり支援事業	○県産食材を使った料理メニュー開発、PR等の支援(4団体)	2,800	1,800	ホテル、飲食店サポーター等	県 1/2 実施主体 1/2		
県産食材を使った料理教室等への支援	○「旬」の料理教室「食の匠」派遣事業 自治会等の料理教室への講師派遣	3,510	3,510	県	—		
	○美味しい郷土料理普及推進事業 (社)鳥取県栄養士会による料理講習会、料理開発の支援					(社)県栄養士会	定 額
	○調理の技普及推進事業 鳥取県調理技能士会、(社)鳥取県調理師連合会による自治会等での料理講習、発表会の支援					県日本調理技能士会、(社)県調理師連合会	
合 計		10,623	8,456				

3 これまでの取組状況、改善点

- 新名物料理コンテストでは、22品の応募があり、参加者・受賞者からは料理開発のモチベーションが上がった、PR効果が高いとの評価を受けている。栄養士・調理技能士・調理師・生産者による自治会、学校等での料理講習への支援(延べ40回実施)では、受講者からは、県産食材の美味しさを実感した、昔からの調理法や知恵、アイデアを学び、家庭等で広めたいと好評を得た。また緊急雇用基金を活用した「食のみやこ鳥取ガイド(鳥取食探検)(延べ8冊予定)」を発行し、「鳥取の食」を多いに広めた。
- 22年度は、専門家の指導による、市町村単位でのご当地グルメづくりの支援制度を創設する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進室(内線:7835) → 食のみやこ推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取米消費拡大事業	13,346	11,433	1,913				13,346	
トータルコスト	20,607千円 (前年度 22,204千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産米の消費拡大、米粉の利用促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産米の消費拡大並びに水田の有効活用による米粉用米の生産拡大及び米粉食品の普及を図る。

2 主な事業内容

(1) 米飯ごはんを広め隊事業(2,773千円)

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーン	○夏休み期間中に小学生が朝ご飯づくりに取り組む家庭の実践支援。	450	450	県	—
ごはんを食べよう学校給食支援事業	○県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦粉パンの経費の差額助成	6,311	2,323	JA鳥取県中央会	県1/3 市町村1/3 JA鳥取県中央会1/3

(2) 米粉活用普及推進事業(10,573千円)

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
米粉パン学校給食普及モデル事業(鳥取市)	○給食用多収米生産者への助成 ・米粉用米の栽培(7.2ha)に対する経営支援 ○学校給食への助成 ・県産の米粉パンの回数増に伴う米粉パンと小麦パンの経費の差額助成(H21.12～:週1回) ○米粉パン学校給食普及検討会の開催	4,320 13,764	4,320 4,804	米生産者 JA鳥取県中央会 県	定額 県1/3 市町村1/3 JA鳥取県中央会1/3 —
(新)米粉パンを食べよう学校給食支援事業(倉吉市)	○県産の米粉パンの回数増に伴う米粉パンと小麦パンの経費の差額助成(現行:年数回→H23.1～3:週1回)	1,302	544	JA鳥取県中央会	県1/3 市町村1/3 JA鳥取県中央会1/3
米粉消費拡大事業	○米粉食品普及推進協議会への支援 ・PR活動経費、試食会・米粉料理コンテストの実施 ○(新)鳥取県パン協同組合への支援 ・製パン業者への米粉パン製パン技術の普及・PRの支援 ○(新)全国製麺組合鳥取県支部への支援 ・米粉麺の開発の支援 ○料理講習会、業者への米粉の提供等	1,305	905	米粉食品普及推進協議会 鳥取県パン協同組合 全国製麺組合鳥取県支部 県	県1/2 事業主体1/2 県1/2 事業主体1/2 定額 —

3 これまでの取組状況、改善点

○県産米の消費拡大

「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーンについては、H21は70人の参加があり、一般家庭の反応、子どもの食育推進の観点からも、事業効果は大きかった。また、学校の米飯給食は着実に増加(H19:3.43回/週 → H20:3.56回/週)

○米粉の利用促進

H21.12から鳥取市の学校給食において週1回の米粉パン給食を開始。イベント、マスコミ等を活用して一般県民への米粉食品等の認知は進んできた。また、米粉を活用した料理教室等(延べ42回実施)の開催を支援した。

○22年度は、米粉の需要拡大を進めるため、新たに製パン、製麺技術の開発、普及の支援を行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進室(内線:7835)→食のみやこ推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	28,827	29,463	△636				28,827	
トータルコスト	60,292千円(前年度 55,147千円) [正職員: 3.9人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	・農林水産物のブランド化の推進 ・安全安心表示制度の創設 ・食のみやこ推進サポーターの拡大(サポーター登録店:500店) ・給食等での県産食材の利用促進(学校給食での県産食材利用率:60%)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の良好なイメージ形成に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
「食のみやこ鳥取県」戦略会議	○有識者、産業界等による「食のみやこ鳥取県」の確立に向けての検討	752	752	県	—
食のみやこイメージ発信	○「食のみやこ鳥取県」推進サポーターの登録 ○(新)安全・安心認証制度の創設、制度の普及	3,281	3,281	県	—
(新)食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	○食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組みへの支援	20,561	10,561	民間団体等 (食の楽しみを発信するイベント等)	県 1/2 事業主体1/2 県 10/10
学校給食食材供給システム化促進事業	○市町村の県産食材の学校給食導入への広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組への支援	1,400	950	市町村	県 1/2 市町村 1/2
地元の逸品再発見事業	○地元県内生産者等の製造現場や商品のこだわりをCATV、ラジオで紹介	9,050	9,050	県	—
県産魚ブランド発信事業	○県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド発信、PR活動への支援	4,000	2,250	鳥取県産魚PR推進協議会	県 1/2 事業主体1/2
県産牛肉販売強化支援事業	○県内牛肉販売強化のための県産牛肉のPR活動への支援	2,294	1,544	鳥取県牛肉販売協議会	県 1/2 事業主体1/2
(新)知って味わうお宿づくり支援事業	○旅館・ホテルと生産者との連携による県産食材理解のための研修会開催と県産食材利用促進キャンペーンへの支援	1,317	439	生産者、旅館・ホテルの任意グループ	県 1/3 事業主体2/3
合計		42,655	28,827		

3 これまでの取組状況、改善点

○農林水産物のブランド化の推進

マグリ料理や鳥取カレーなど食を通じた地域活性化の取組みが広がってきた。松葉ガニのタグ、イワガキ夏輝での販売など一定の成果が上がっている。和牛、ハタハタ等についても美味しいリーディングブランド商品のPRを行いブランド化に向けた取組みを進める。

○食のみやこ推進サポーターの拡大 【指標】サポーター登録店:500店舗 → 【現状】467店舗

サポーターの拡大に伴い、「食のみやこ鳥取県」のロゴ・イメージも県民に浸透しており、引き続き拡大PRに努める。

○給食等での県産食材の利用促進 【指標】学校給食での県産食材利用率:60% → 【現状】54%

緊急雇用基金を活用し、JA鳥取県中央会に学校給食食材コーディネーターを2名配置し取組を強化。目標達成には、市町村(特に利用率の低い4市)の食材の発注や納入方法の検討、JAの食材の広域流通など関係者の一層の取組が必要。

○22年度は、食を通じた地域づくりや特産品づくりにつながる民間の取組を支援を強化する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

9 目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	5,349	5,374	△25			<譲入> 22	5,327	
トータルコスト	8,576千円 (前年度 5,374千円) [正職員：0.4人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	食に関する県産品の販路開拓							
工程表の政策目標 (指標)	首都圏における観光等情報の収集・発信 県産品の販路開拓							

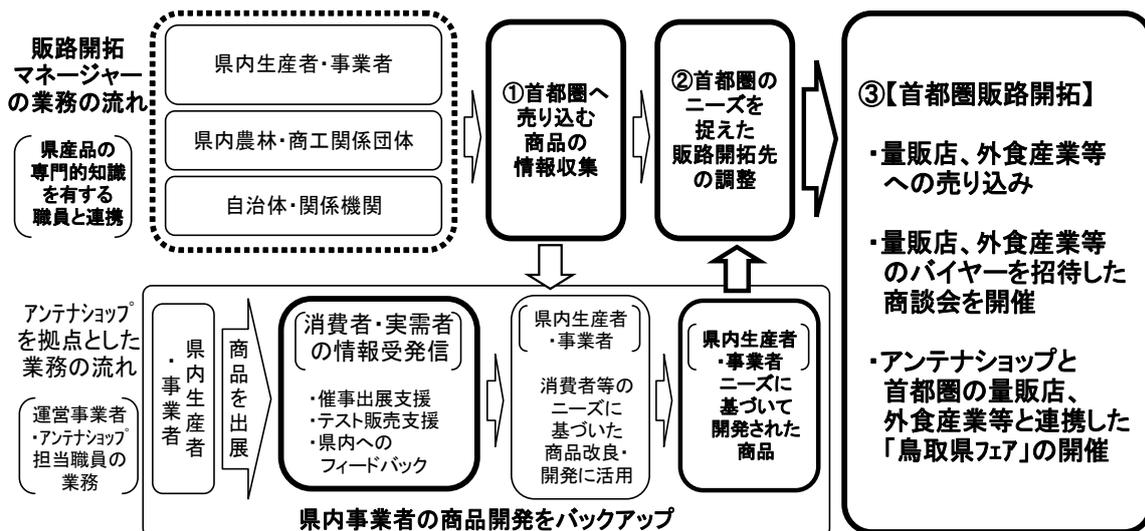
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏における県産品の販路開拓に向けた体制強化を図るため、東京本部内に販路開拓のエキスパートを配置し、量販店、外食関連企業等に対して県産品の情報提供及び販路開拓を行う。
また、鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」と十分に連携を取りながら業務を行う。

2 主な事業内容

- (1) 販路開拓マネージャー1名の配置
 - (ア) 食品流通業界の経験者で流通の仕組みを熟知し、人的な繋がりを広く持つ者を「販路開拓マネージャー」として、東京本部内に配置する。
- (2) 業務内容
 - (ア) 量販店、外食関連企業等に対して食に関する県産品の情報提供及び販路開拓
 - (イ) 量販店、外食関連企業等への商品提案等によるニーズ把握、他地域の取り組みなどの情報収集
 - (ウ) その他、県産品の販路開拓支援のための業務
- (3) 期待される効果、成果
 - (ア) 販路開拓マネージャーの人脈や内部情報等の活用が可能となり、販路開拓につながる。
 - (イ) 県内事業者等からの相談体制が整えられ、潜在的な販路開拓要望者への対応が可能となる。



3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県産品の紹介(33社、132商品)、販路開拓先訪問(延べ133社[H21.12.31現在])等の活動により、外食産業1社・4品目(酒類、畜産品、氷菓)と、小売業1社8品目(お土産品)の取扱いに結びつけることが出来た。

今後も引き続き、アンテナショップを活用しながら販路開拓を実施していく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏販路開拓 推進事業	(21,086) 14,944	(21,446) 15,304	(△360) △360			(6,186) <諸収入> 44	(14,900) 14,900	
トータルコスト	43,182千円(前年度 41,816千円) [正職員：3.5人 非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	鳥取県産品に係る市場調査、商談、情報発信、企画調整など							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・食のみやこ鳥取県に関する情報発信・販路開拓 ・産地と消費地を結ぶ「売れる商品づくり」のための情報フィードバック構築(量販店等への定番商品：30品目) 							
※上段（ ）内の数値はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額								
1 事業の目的・概要								
県内中小企業等が関西で県産品の販路開拓、販売促進を図るのを支援するための経費及び「食のみやこ鳥取県」PRに係る経費								
2 主な事業内容								
区分	所要額	事業内容						
(拡充) 県内中小事業者等の 販路開拓支援	9,613	○販路開拓マネージャーの活動経費 販路開拓マネージャー(2名)による関西バイヤーと県内企業との販路開拓継続マッチング。量販店、百貨店外食産業等への県産品の販路開拓、情報収集、消費地でのニーズの聞き取り等 (社)鳥取県物産協会の販路開拓マネージャーと連携した販路開拓						
「食のみやこ鳥取県」 の情報発信・販路開 拓	2,250	○在阪フードコーディネーターによる旬の食べ方お知らせ会、注目素材のPR(一般消費者、業界関係者)・新しい料理方法の開発 ○鳥取フェア(外食、量販店)、商談会、食品展示会等での情報発信、販路開拓						
関西における食品流 通情報収集及び県内 への発信	1,752	○関西本部販路開拓情報データベース、メールによる情報発信 ○販売概要(農畜水産物の市場流通統計情報)発行						
民芸店に関する情 報収集、販路開拓	1,060	○伝統工芸店(百貨店)、展示会の情報収集、出展業者の支援、販路開拓						
消費地からの情報 フィードバック	269	○対象者(消費者)を特定して、県産新商品、マイナー特産品等のモニタリング等実施						
3 これまでの取組状況、改善点								
(1)【指標】量販店等への定番商品 30品目 →【現状】29取引56品目(12月末現在) ※食博出展業者の取引増加(うち、食博出展業者12取引22品目) ・緊急雇用基金の活用による(社)鳥取県物産協会配置の販路開拓マネージャーと連携して、一層の販路開拓の推進								
(2) 関西圏での各種イベント開催に合わせて、物産等の販売、PRを行った。								
(3) スイカ、梨等の初売りには知事等のトップセールスも行い、関西の百貨店でPRを行った。								
(4) 特産品を使用した料理講習会は、小学校において食育教育を行う等裾野を広げることができた。認知だけではなく販売に直結した内容等への充実を図る。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

農政課(内線:7256)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	5,725	6,975	△1,250				5,725	
トータルコスト	15,407千円 (前年度 17,746千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	イベント開催に係る企画、立案、調整業務							
工程表の政策目標(指標)	農産物販売額1,000万円以上の農家数 (H17センサス 850戸→H22センサス 1,000戸超)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の農林水産業に対する理解を深め、県外の消費者に対しても本県農林水産物をPRし、農林水産業者の技術改善、経営発展意欲の高揚を喚起することにより、地域特産物及び農林水産業の振興を図るため、「食のみやこ鳥取県フェスタ」の開催及び優秀経営農林水産業者等の表彰を実施する。
 また、第49回全国農林水産祭「実りのフェスティバル」に出展する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業主体	予算額
食のみやこ鳥取県フェスタ	実行委員会	3,500
全国農林水産祭	実行委員会	600
表彰行事	県	1,625
計		5,725

- (1)食のみやこ鳥取県フェスタ
 中部地区での開催を検討中
 (H21は「日本のまつり・2009鳥取」とのタイアップ開催)
- (2)実りのフェスティバル
 - ・開催期間 平成22年11月12日(金)、13日(土)
 - ・開催場所 東京国際展示場(愛称:東京ビッグサイト)

3 これまでの取組状況、改善点

「食のみやこ鳥取県フェスタ」においては、「日本のまつり・2009鳥取」とタイアップ開催し、来場者数は2日間で延べ37,000人であった。また、「実りのフェスティバル(全国農林水産祭)」においては、4年ぶりに秋篠宮同妃両殿下による御視察対象となったため、アンテナショップと連携して出展品を大幅に増加させ、「食のみやこ鳥取県」の情報発信を行った。両イベントともに「食のみやこ鳥取県」の情報発信を行う上で重要なイベントであり、引き続き実施するとともに、より効果的な情報発信を行う必要がある。

表彰行事においては、知事公邸において表彰式典を開催し、経営改善意欲の向上を図るとともに、優秀な農林水産業者等を「食のみやこ鳥取県フェスタ」会場でパネル展示を行った。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

市場開拓室(内線:7832) → 市場開拓課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県 推進事業(おいしい鳥 取PR推進事業)	9,923	9,653	270				9,923	
トータルコスト	22,832千円(前年度 15,453千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	鳥取県フェアに係る企画運営・県内出展者との調整・商談、補助金交付など							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県産農林水産物等の県外消費地等に向けた販路開拓・販売促進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
農産物等販路開拓支 援事業	農業法人等	生産者団体の創意工夫による県外への販路 開拓活動の支援、消費者との交流の支援、国 外への販路拡大支援	3,500	1,750	県1/2
県産品販売友好店 提携事業	県	・県産品販売に友好的な特定量販店と連携 し、定期的な県フェアの開催及び情報発信 ・提携する量販店のバイヤーとの連携 ・定期的に県フェアを行う店舗以外の店舗で の、規模を拡大した県フェアの開催及び情 報発信	5,453	5,453	—
	県	事務費	2,720	2,720	—
計			11,673	9,923	

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県産直協議会(大山乳業、JA中央、鳥取畜産などで構成)が京都生協、滋賀生協の組合員との交流会等を開催し、産直販売の取組を推進した。
- 千里大丸プラザ(豊中市)において、月1回(12月を除く)の鳥取県フェアを開催し、農産物、加工品等の販売に取り組んでいる。

【成果】

- ・「奥日野コシヒカリ」の定番化、魚沼産コシヒカリを越えるヒット商品となる。
- ・ウィンナー、漬物等の定番化
- ・フェア参加事業者がバイヤー、消費者等の意見を参考に商品改良等を実施(ナガイモ、ジネンジョの少量パック販売など)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7417)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																
二十世紀梨ブランド化事業	11,500	0	11,500				11,500																																
トータルコスト	17,148千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]																																						
主な業務内容	梨ビジョン達成のための連絡調整及び補助金交付事務																																						
工程表の政策目標(指標)	-																																						
事業内容の説明																																							
<p>1 事業の目的・概要 梨ビジョンの達成を目的として、8月出荷の梨の出荷量を削減し、9月中下旬の味がのった旬の二十世紀梨を提供する等先進的な取り組みを行うモデル的な生産部に対し、選果経費の一部を奨励金として交付する。 また、二十世紀梨のブランド化を推進するため、梨ビジョンの考え方を産地全体で検討し、市場関係者・消費者に対して、旬の二十世紀梨のおいしさを理解してもらうための推進活動に助成する。 事業期間 平成21年度～平成23年度</p>																																							
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業の内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨励金交付制度</td> <td>8月下旬に市場出荷される二十世紀梨の出荷量を、9月中下旬へ移行する取組を実施する生産者(農協)に対し、移行した出荷量に応じて1ケース当たり500円の奨励金を交付する。</td> <td rowspan="2">農協</td> <td rowspan="2">31,358</td> <td rowspan="2">10,450</td> <td rowspan="2">1/3</td> </tr> <tr> <td>生産部で定めた指針に沿った完熟梨の栽培に取り組み、積極的にPR活動を展開している生産部に対し、完熟梨の増加分に応じて、1ケース当たり500円の奨励金を交付する。</td> </tr> <tr> <td>市場関係者・消費者に対する販売促進活動</td> <td>旬な時期に出荷される二十世紀梨の「おいしさ」を理解してもらうために市場関係者・消費者に対してPR活動を行う。</td> <td>農協 全農とつとり</td> <td>1,500</td> <td>750</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>生産組織内での推進活動</td> <td>県内各農協単位で梨ビジョン推進にかかる検討会を開催し、生産・販売計画を策定する。</td> <td>農協</td> <td>600</td> <td>300</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>33,458</td> <td>11,500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	事業の内容	事業主体	事業費	予算額	補助率	奨励金交付制度	8月下旬に市場出荷される二十世紀梨の出荷量を、9月中下旬へ移行する取組を実施する生産者(農協)に対し、移行した出荷量に応じて1ケース当たり500円の奨励金を交付する。	農協	31,358	10,450	1/3	生産部で定めた指針に沿った完熟梨の栽培に取り組み、積極的にPR活動を展開している生産部に対し、完熟梨の増加分に応じて、1ケース当たり500円の奨励金を交付する。	市場関係者・消費者に対する販売促進活動	旬な時期に出荷される二十世紀梨の「おいしさ」を理解してもらうために市場関係者・消費者に対してPR活動を行う。	農協 全農とつとり	1,500	750	1/2	生産組織内での推進活動	県内各農協単位で梨ビジョン推進にかかる検討会を開催し、生産・販売計画を策定する。	農協	600	300	1/2	合計			33,458	11,500	
事業区分	事業の内容	事業主体	事業費	予算額	補助率																																		
奨励金交付制度	8月下旬に市場出荷される二十世紀梨の出荷量を、9月中下旬へ移行する取組を実施する生産者(農協)に対し、移行した出荷量に応じて1ケース当たり500円の奨励金を交付する。	農協	31,358	10,450	1/3																																		
	生産部で定めた指針に沿った完熟梨の栽培に取り組み、積極的にPR活動を展開している生産部に対し、完熟梨の増加分に応じて、1ケース当たり500円の奨励金を交付する。																																						
市場関係者・消費者に対する販売促進活動	旬な時期に出荷される二十世紀梨の「おいしさ」を理解してもらうために市場関係者・消費者に対してPR活動を行う。	農協 全農とつとり	1,500	750	1/2																																		
生産組織内での推進活動	県内各農協単位で梨ビジョン推進にかかる検討会を開催し、生産・販売計画を策定する。	農協	600	300	1/2																																		
合計			33,458	11,500																																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点 平成21年6月補正で予算化 奨励金交付制度は県内17生産部のうち9生産部で取り組まれ、推進事業についても2農協で取り組まれた。 農産物のブランドを確立するためには消費者に美味しい梨を提供し、正しい評価を得なければならないという意識が浸透してきた。 引き続き、事業の推進を図る。</p>																																							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所県民局(0859-31-9748)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
西部発食のみやこ鳥取県 ここに行けば大山・中海・境港のものが食べられるプロジェクト推進事業	1,000	1,200	△ 200				1,000											
トータルコスト	5,034千円(前年度5,343千円) [正職員：0.5人]																	
主な業務内容	補助金交付事務、事業主体への助言、関係機関との協議・連絡調整等																	
工程表の政策目標(指標)	地元食材を利用した料理を観光客においしく食べてもらえる工夫を支援																	
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県西部の豊かな自然に恵まれた美味しい食材を利用した「地元食材を美味しく食べさせてくれるお店」を増やし、観光客等へ紹介しやすい環境を整えることで、県西部の食の豊かさを県内外へPRする。</p> <p>2 主な事業内容 観光振興と連動させながら、観光の目玉である食に焦点を当て、県西部を代表する食材を利用した店の認定事業に取り組む団体等に対して助成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県西部を代表する食材を利用した店の認定 (1)認定委員会等の設置 (2)新メニューの開発 (3)認定店のPR 等</td> <td>左記認定事業 に取り組む団体等</td> <td>@1,000千円 × 2団体</td> <td>@500千円 × 2団体</td> <td>県 1/2</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 <取組状況> H20の活動例 白ねぎ料理認定店(鳥取西部農業協同組合) 20店舗 まぐろラーメン参加店(名物料理を作る会) 7店舗 まぐろ料理提供店(名物料理を作る会) 11店舗 まぐろバーガー提供店(鳥取県西部中小企業青年中央会) 8店舗 H21の活動例 大山そば認定店((財)大山恵みの里公社) 25店舗の予定 <自己分析> 大山そば認定店をはじめとする取り組みは、県内有数の観光地で地元の食材を活かした料理を提供することで、観光客に「食のみやこ鳥取県」を強力にPR出来るとともに、地産地消、生産振興につながるものである。</p>									事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率	県西部を代表する食材を利用した店の認定 (1)認定委員会等の設置 (2)新メニューの開発 (3)認定店のPR 等	左記認定事業 に取り組む団体等	@1,000千円 × 2団体	@500千円 × 2団体	県 1/2
事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率														
県西部を代表する食材を利用した店の認定 (1)認定委員会等の設置 (2)新メニューの開発 (3)認定店のPR 等	左記認定事業 に取り組む団体等	@1,000千円 × 2団体	@500千円 × 2団体	県 1/2														

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7202）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)食のみやことっとり食育フォーラム事業	4,970	0	4,970				4,970	
トータルコスト	8,197千円（前年度 0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	食育フォーラムの開催、実行委員会の運営							
工程表の政策目標(指標)	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減（平成20年度を基準年として、5年以内に10%減）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>食育を暮らしの中にも楽しく活かすフォーラムを開催して、鳥取県の食育の取組を広く県民の皆様にお知らせすることで、食のみやことっとり～食育プラン～が目指す「全ての県民が健全な心とからだを育み、いきいきとした豊かな暮らしを実感できる」鳥取県を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>食育プランでは平成24年度を終期とした目標設定をしているが、平成22年度は中間年であることから、広く県民の皆様にも更なる食育の取組を促すフォーラムを実施して、プランの目的達成に向けて、てこ入れをする。</p> <p>「食のみやことっとり食育フォーラム」の開催</p> <p>【時期】平成23年1月頃</p> <p>【会場】とりぎん文化会館梨花ホール他</p> <p>【内容】</p> <p>＜梨花ホール＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・午前 講演：おいしく食べて食育講演会（講師案：料理研究家） 料理をつくっておいしく食べるところから食育を考える講演会 ・午後 表彰：食育に関する事業の表彰 講演：楽しく実践食育講演会（講師案：農業等実践する著名人） 食材をつくり育むところから食育を考える講演会 <p>ストレッチ：みんなで一緒にストレッチ（健康運動指導士会指導）</p> <p>シンポジウム：鳥取県の食育の取組の発表、地域の食育実践例の紹介、楽しく食育を意識する暮らしの提案等（行政、関係団体等）</p> <p>＜展示室＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進試食コーナー 「食のみやことっとり」らしい、地産地消、食の安全等に配慮した個性あふれる食の紹介 <p>＜フリースペース＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育に関する事業の成果パネル展 ・市町村、民間団体等に関する取組事例発表 等 <p>【所要経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会、展示、運営委託等 4,623千円 ・実行委員会 347千円 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成20年度に「健康づくり文化創造プラン」と「食のみやことっとり～食育プラン～」を策定し、各取組を通して食育の推進に取り組んでいるところである。</p> <p>また、併せて立ち上げた「健康づくり文化創造推進県民会議」において「健康を支える食文化専門会議」を設け、各食育関係団体と連携を図っている。</p> <p>庁内の食育関連各課は、お互いの情報を共有できるように努めており、平成21年度から食育推進ワーキンググループとしてより連携を図るよう取り組んでいる。</p> <p>平成22年度は、鳥取県の食育の取組を総合的に発信して、県民の皆様にもわかりやすく食育をPRしていく。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
(新) ブロッコリー戦略的出荷調整対策事業	1,700	0	1,700				1,700																						
トータルコスト	3,314千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]																												
主な業務内容	JA、生産者との調整事務、貯蔵庫・市場等調査、補助金交付事務																												
工程表の政策目標(指標)	-																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ブロッコリーのより有利な出荷・販売方法を確立することによって、ブロッコリーの価格安定を図り、農家の経営安定につなげるため、価格低迷時の対応として出荷調整を行う場合、低温貯蔵庫に保管する場合の貯蔵経費等の支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>事業主体</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ブロッコリー戦略的出荷調整対策事業</td> <td>①低温貯蔵庫の出庫時の市場単価が、入庫時の市場単価プラス100円を下回った場合に保管料、運賃を支援 ・100円(上限)×20,000ケース (保管料、運賃)</td> <td>2,000</td> <td>1,000</td> <td rowspan="2">各農業協同組合</td> <td rowspan="2">1/2</td> </tr> <tr> <td>②低温貯蔵庫に保管中の事故品の補てん ・1,400円×20,000ケース×0.05 (入庫時の市場単価) (事故率)</td> <td>1,400</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,400</td> <td>1,700</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率	ブロッコリー戦略的出荷調整対策事業	①低温貯蔵庫の出庫時の市場単価が、入庫時の市場単価プラス100円を下回った場合に保管料、運賃を支援 ・100円(上限)×20,000ケース (保管料、運賃)	2,000	1,000	各農業協同組合	1/2	②低温貯蔵庫に保管中の事故品の補てん ・1,400円×20,000ケース×0.05 (入庫時の市場単価) (事故率)	1,400	700	合計		3,400	1,700		
区分	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率																								
ブロッコリー戦略的出荷調整対策事業	①低温貯蔵庫の出庫時の市場単価が、入庫時の市場単価プラス100円を下回った場合に保管料、運賃を支援 ・100円(上限)×20,000ケース (保管料、運賃)	2,000	1,000	各農業協同組合	1/2																								
	②低温貯蔵庫に保管中の事故品の補てん ・1,400円×20,000ケース×0.05 (入庫時の市場単価) (事故率)	1,400	700																										
合計		3,400	1,700																										
<p>・事業実施期間 平成22年度</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家からの要望を受け、平成19年度から氷温庫を使った低温貯蔵試験を開始した。 ・平成20年度、21年度は単県事業のアグリビジネスモデル創出支援事業を活用し、全農とつとりが試験を行い、ブロッコリーで1ヶ月程度低温貯蔵が可能ながわかった。 ・平成22年度から本格的な実施にあたり、農業団体のリスク軽減を図るための体制の整備が必要となっていた。 																													

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7831)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) 飼料米利用拡大事業	6,800	0	6,800				6,800																
トータルコスト	10,027千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人]																						
主な業務内容	飼料米の生産・利用を普及させるための協議会の開催 採卵鶏以外での給与実証及び畜産物の有利販売の検証																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成21年度、家畜飼料のトウモロコシに替わる原料として飼料米の生産、流通、給与までの仕組みづくりを行った。[平成21年度飼料米生産・利用実証モデル事業(農林業緊急プロジェクト)で実施]</p> <p>このシステムを普及・定着させるため、畜産農家と稲作農家のマッチング機能を果たす協議会の開催を行うとともに、採卵鶏以外の豚等への給与実証や畜産物の有利販売に向けた取り組みに対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 飼料米を利用する畜産農家 ・実施期間 平成22年度から平成23年度まで(2年間) ・内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>取組規模</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豚等での飼料米の利用で必要となる経費(粉碎経費等)</td> <td>畜産農家2戸 飼料米140トン(23.3ha)</td> <td>(140トン×15,000円/トン) 2,100千円</td> </tr> <tr> <td>飼料米の保管に要する初期経費(保管料、保管バック等)</td> <td>畜産農家2戸 飼料米140トン(23.3ha)</td> <td>(140トン×15,000円/トン) 2,100千円</td> </tr> <tr> <td>畜産物の有利販売のための経費(PR、成分分析等)</td> <td>畜産農家4戸 飼料米260トン(43.3ha)</td> <td>(260トン×10,000円/トン) 2,600千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>6,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成21年度において飼料米を生産し、家畜へ与えるまでの仕組みづくりをモデル実証した。</p> <p>畜産農家が、家畜飼料の原料となるトウモロコシに替えて飼料米の利用に踏み切る場合、保管袋等の新たな経費が必要となるとともに、畜産物の有利販売については、始めたばかりなので、消費者の認知度が低く、定着させるための取り組みが必要であることが分かった。</p> <p>飼料米の生産・利用を普及・定着させていくため、畜産農家と稲作農家のマッチング機能を果たす協議会を開催するとともに、採卵鶏以外の豚等への給与実証や畜産物の有利販売に向けた取り組みを支援する。</p>									対象	取組規模	助成額	豚等での飼料米の利用で必要となる経費(粉碎経費等)	畜産農家2戸 飼料米140トン(23.3ha)	(140トン×15,000円/トン) 2,100千円	飼料米の保管に要する初期経費(保管料、保管バック等)	畜産農家2戸 飼料米140トン(23.3ha)	(140トン×15,000円/トン) 2,100千円	畜産物の有利販売のための経費(PR、成分分析等)	畜産農家4戸 飼料米260トン(43.3ha)	(260トン×10,000円/トン) 2,600千円	合 計		6,800千円
対象	取組規模	助成額																					
豚等での飼料米の利用で必要となる経費(粉碎経費等)	畜産農家2戸 飼料米140トン(23.3ha)	(140トン×15,000円/トン) 2,100千円																					
飼料米の保管に要する初期経費(保管料、保管バック等)	畜産農家2戸 飼料米140トン(23.3ha)	(140トン×15,000円/トン) 2,100千円																					
畜産物の有利販売のための経費(PR、成分分析等)	畜産農家4戸 飼料米260トン(43.3ha)	(260トン×10,000円/トン) 2,600千円																					
合 計		6,800千円																					

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7831)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取地どりブランド 生産拡大支援事業	1,080	0	1,080				1,080	
トータルコスト	5,921千円 (前年度 0千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	地どりの生産拡大に関する協議、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 「鳥取地どり」を県のブランド品として定着させるため、現在唯一「鳥取地どり」を生産している株式会社ふるさと鹿野の規模拡大に向けた施設整備に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容 生産規模拡大に伴う鶏舎等生産施設整備への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：株式会社ふるさと鹿野 ・整備内容：鶏舎整備(96㎡×2棟) ・事業費：3,239千円 ・補助率：県1/3、市町村1/3、実施主体1/3 </p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 鳥取地どりのブランド推進及び発展のため、株式会社ふるさと鹿野と協議を重ねた結果、当面4,000羽/年(現在3,000羽/年)に増羽する方針を出し、不足する鶏舎の整備、販売促進等について、全体構想を立てていくことになった。</p> <p>[参考] <ul style="list-style-type: none"> ○ 地どりの生産・販売については、山陰食鶏農協が平成21年3月末で休止してから、株式会社ふるさと鹿野のみで行われている。 ○ 株式会社ふるさと鹿野は、鳥取地どりを「鹿野地鶏」として、国民宿舎山紫苑を中心に供給しており、また、鳥取県のアンテナショップのレストランにも卸している。 </p> <p style="margin-left: 20px;"><株式会社ふるさと鹿野の概要> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年10月5日設立、資本金3,500万円、従業員75人 ・市町村合併後における鹿野地域のまちづくりを継承し、行政と共に推進していくための民間組織として設立された会社 ・会社は、鳥取市の指定管理者となって、鹿野そば道場、温泉館ホットピア鹿野、国民宿舎山紫苑、鹿野ふるさと加工所、鹿野おもしろ市を管理運営している。 </p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

東部総合事務所農林局 (0857-20-3552)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 梨赤星病撲滅対策支援事業	789	0	789				789	
トータルコスト	1,596千円 (前年度 0円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、発生予察、効果検証、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	地域の農業振興を図るための環境作り (地域特産物の生産振興支援)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取市福部町で多大な被害を与えている「梨赤星病」の被害軽減対策に対して支援する。

2 主な事業内容

(1) 適期防除支援事業

・発生予察

防除適期を把握するため、赤星病の宿主であるビャクシン類(貝塚伊吹)の冬孢子及び梨のサビ孢子形成状況を調査する。

・薬剤防除助成

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
ビャクシン類に対する薬剤防除	赤星病の孢子形成が行われる前(3月下旬~4月上旬)の一斉防除に要する経費を助成	鳥取いなば農業協同組合福部支店	1,627	543	県 1/3
梨に対する薬剤防除	梨に対する赤星病の追加防除(5月上旬、3回目)に要する薬剤経費を助成		738	246	
合計			2,365	789	

(2) 品目転換支援事業

・ビャクシン類にごく隣接した梨園に対して、ブドウ等への品目転換を推進する。(単市事業)

(3) 啓発活動

・ビャクシン類を植えている所有者等及び販売業者への協力要請、ビャクシン類の新たな植栽防止等を啓発する。

(4) 防除効果の検証

・防除効果を検証し、既存のビャクシン類の樹種転換の必要性を検討する。

3 これまでの取組状況、改善点

・県内の赤星病は過去の撲滅運動等により大きな問題にはなっていないが、近年福部町の観光梨園を中心に被害が多発

・梨園と近接して中間宿主となるビャクシン類が新興住宅地等を中心に植えられており、越冬孢子の発生源となっている可能性大

・JA鳥取いなば福部梨生産部を中心に関係者で実態調査を開始

・梨生産者に対する防除指導を実施しているが、近年ビャクシン類が増加しており、梨に対する防除だけでは対応できなくなっているため、新規事業による総合的な対策を支援する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

農政課(内線:7589)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
チャレンジプラン支援事業	167,642	117,642	50,000				167,642	
トータルコスト	209,596千円(前年度 159,067千円)[正職員:5.2人]							
主な業務内容	事業PR、補助金審査、執行管理、事業成果の検討、フォローアップなど							
工程表の政策目標(指標)	農産物販売額1,000万円以上の農家数 (H17センサス 850戸→H22センサス 1,000戸超)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

やる気や意欲のある農業者、営農組織等が創意工夫を生かして行う取組に対して、個々が作成したプラン(生産・流通等に係る計画)に基づき、市町村と役割を分担してその目標達成のために必要な支援を行う。

〔 県の補助金上限額(単年) 個人、任意組織、農協:受益者1人あたり300万円
農業法人: 700万円
公社: 1,000万円 〕

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合
事業主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業に対して助成	農業者 営農組織 農業法人 農協 公社等	501,000	167,000	県 1/3 市町村 1/6 事業者 1/2
101プラン(新規:51、継続:50)				
プラン審査会開催経費(外部審査員報償費、旅費)	県	642	642	—
計		501,642	167,642	

3 これまでの取組状況、改善点

年度	プラン数	新規	継続	備考
平成16年度	91	85	6	
17	89	47	42	
18	69	26	43	
19	45	27	18	
20	59	41	18	
21	68	40	28	予定を含む

- ・平成22年度から、新規プランは次の内容に該当するものを支援
 - 重点支援項目
 - ・販売額1,000万円以上を目指す取組
 - その他の支援項目
 - ・認定農業者の取組
 - ・雇用対策(雇用増につながる取組)
 - ・地域エネルギー利活用対策
 - ・省エネルギー対策
 - ・農商工連携(新商品開発に係る生産拡大等)
- ・目標達成率の低い者への支援を強化

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7261)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アグリビジネス企業 参入総合支援事業	20,780	30,280	△9,500			(諸収入) 30	20,750	
トータルコスト	32,075千円 (前年度 44,365千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	計画承認、補助金交付事務、セミナー開催事務、相談業務							
工程表の政策目標(指標)	参入企業数の増加(目標: 累積40社)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業が農業への参入を行うにあたり、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

	事業名	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
相 談	相談窓口の一元化	各総合事務所に窓口を設置し、参入に関する総合的な相談業務を実施	780	780	県	—
情 報 提 供	企業等農業参入 セミナー開催事業	参入検討企業等に対し、参入準備に必要な具体的情報を提供 パンフ、事例集作成費				
機 械 等 整 備	企業等農業参入 促進支援事業	企業参入時における農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 (補助金上限500万円) (新) 新たに10名以上の雇用創出が見込まれる場合は1,500万円を上限	60,000	20,000	参入企業	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意)
合 計			60,780	20,780		

3 これまでの取組み状況、改善点

【指標】 参入企業数の増加 累積40社(H22目標) → 【現状】 38社(H21. 10. 1現在)

相談段階からの段階的な支援の結果、企業の参入数は増加してきているが、最近の参入の多くは小規模での試験的な取組が中心である。今後は、それらの企業の取組状況を把握しながら、ニーズにあった支援をしていくことが重要である。

また、県外企業の参入においては、大規模経営を想定される場合も多く、企業等農業参入促進支援事業の補助上限500万円では不足するため、県内での雇用拡大を要件とした知事特認を新たに設定する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7293)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	121,380	54,105	67,275	65,000			56,380	
トータルコスト	159,300千円(前年度89,731千円) [正職員 4.7人]							
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、研修会の開催、人材育成、新技術の実証等							
工程表の政策目標(指標)	総合的・効果的な対策技術の県内全域への普及に向け、モデル地区を設置(鳥獣対策モデル地区数:23地区)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	予算額			
(1)鳥獣被害総合対策補助金【県単独事業】	①侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材(追加)等	市町村 農協等	(※1) 1/3	137,093	53,235			
	②個体数を減らす対策 ・捕獲用具等 ・有害鳥獣の捕獲 (捕獲班員の活動費) ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)		1/2 農協等 1/3 市町村 1/2					
	③周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	市町村 農協等	(※1) 1/3					
	④推進・支援費 ・研修会、PR資料の作成等							
	(2)鳥獣被害防止総合対策交付金【国事業(新規)】	①推進事業(ソフト) ・捕獲用具、緩衝帯の設置 ・協議会・講習会・調査等 ②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	地域協議会 (市町村等を含む)			定額 (上限2百万円) 1/2	114,929	65,000
(3)県推進支援	・研修会等の開催 ・「鳥獣・里山塾」による「イノシシ」の養成 ・(新)集落アンケートによる出没・被害調査 ・(新)シカ大型捕獲柵の実証試験 ・モデル地区づくり等	県	—	3,145	3,145			
合計				255,167	121,380			

※1 国事業(2)のメニューと重複しない単独事業(1)の②の「有害鳥獣の捕獲」・「捕獲奨励金」を除き、市町村主体の補助率を1/2から1/3に変更

※2 鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画の策定市町村は、特別交付税の優遇措置が適用

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 鳥獣対策モデル地区数:23地区(H30目標) → 【現状】 18地区(H21目標:14地区)

〈取組状況〉

- 技術の普及
 - ・県版マニュアル「鳥獣対策 虎の巻」の作成・普及(2千部)
 - ・研修会等の開催(H20)121回、1,386人(H21:12月末現在)74回、1,215人
- 指導者の育成
 - ・改良普及員等の研修8回(H21目標:8回)
 - ・民間指導者「イノシシ」の養成(H20年度)34名(H21年度)27名

〈自己分析〉

- ・補助事業及び対策技術の普及により、県内各地で集団的・効果的な対策が進みつつある
- ・新規被害発生地・対策遅延地域における集団的・計画的な柵設置等の推進が必要
- ・個体数・生息域が拡大しつつあるシカ・ヌートリア・アライグマ等の捕獲強化が必要

〈主な見直し・改善点〉

- ・国交付金事業を新たに追加 集落アンケートによる鳥獣の出没・被害調査、情報提供等を実施

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛再生促進事業	50,317	58,644	△8,327				50,317	
トータルコスト	66,453千円 (前年度 74,386千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	和牛ビジョン進行管理、制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増による「和牛王国鳥取」復活を目指す (子牛出荷頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取和牛の生産基盤を強化するため、規模拡大や雌牛改良及び新規参入を促進する牛舎整備や雌牛導入を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担区分
優良雌牛保留支援	県内産の高能力雌子牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費を助成	農協生産者	7,000	3,500	県 1/2
優良雌牛増頭支援	県内外の優良雌牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費を助成	農協生産者	8,000	8,000	定額
(新)種牛性を持った鳥取独自の系統保留支援	鳥取系が本来持っている種牛性を保持している系統産子を地域内に保留する経費の助成	(社)畜産推進機構	1,000	1,000	定額
受精卵移植技術利用促進	乳用牛等への受精卵移植をして、和子牛の生産拡大、雌牛の改良を図るため、受精卵購入費に対する助成	全農鳥取県本部	4,000	1,000	県 1/4
肥育牛増頭支援	繁殖肥育一貫農家の肥育牛増頭のための牛舎増築に対する助成	農協生産者	59,600	19,866	県 1/3 市町村 1/6
新規参入円滑化支援	施設整備	農協生産者	3,000	1,000	県 1/3 市町村 1/6
	雌牛導入				
増頭に伴う堆肥舎整備支援	繁殖雌牛増頭に伴う堆肥舎の整備費に対する助成	農協生産者	3,360	1,120	県 1/3 市町村 1/6
水田有効活用プロジェクト	和牛放牧による遊休農地の保全方法についてのモデル実証	県	500	500	—
高品質和牛肉生産拡大支援	県内肥育素牛のうち、高品質が期待されるものを購入した肥育農家に対する助成	農協生産者	9,240	9,240	定額
リーディングブランド浸透対策	リーディングブランド発表会の開催	県	2,984	2,984	—
和牛再生ステップアップ協議会	和牛ビジョンの進行管理等	県	907	907	—
合計			103,191	50,317	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】

【現状】

- 子牛出荷頭数:4,000頭 → H21年 子牛出荷頭数:2,415頭[H18年比+147頭]
(和子牛セリ価格全国平均比 H18年:94%→H21年:96%)
- 肉牛出荷頭数:5,000頭 → H19年 肉牛出荷頭数:3,420頭[H18年比-180頭]
(肥育牛飼養頭数 H18年:5,525頭→H21年:6,356頭)

第10回全国和牛能力共進会「長崎大会」への出品等のため鳥取県独自の系統の雌牛保留対策の強化、肥育牛増頭を促進するため市町村の支援を追加、有望種雄牛である勝安波産子の県内保留の強化

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費<地方機関計上予算>

八頭総合事務所農林局(0858-72-3843)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国八頭推進事業	669	345	324				669	
トータルコスト	2,283千円(前年度2,002千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	有機JAS椎茸販売ネットワークの形成、流通加工技術研修、販売促進キャラバン、モデル地域となる組織づくり支援、植菌体験学習の開催、クヌギ苗木植栽への補助など							
工程表の政策目標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

きのこ王国を建国した意欲ある椎茸生産者と連携・協働して、きのこ産業の復活と活性化を図るため、「きのこ」の生産から、販売における先導的なモデル地区のコーディネート、安定した原木確保支援及び「有機JAS椎茸」や「カンナマ椎茸」等八頭地域特産「きのこ」の情報発信等への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(新) きのこ王国ブランド確立モデル事業	特色あるきのこ生産者が連携し有利販売を实践するモデル地域の設立を支援	生産者	300	100	県1/3
		県	150	150	—
原木林造成推進事業	優良原木確保のため「きのこ王国八頭」が取り組む0.01ha当たり50本植栽するクヌギ苗木代に係る経費を支援。	農林家等	486	243	県1/2
(新) きのこ王国体験ツアー	一般消費者に八頭地域特産きのこ(有機JAS、カンナマ、マイタケ等)の情報を発信するため生産現場の見学や体験学習会を開催	県	176	176	—
合計			1,112	669	

事業実施期間 平成21年度～23年度
事業対象エリア 県東部(八頭・東部総合事務所管内)

3 これまでの取組状況、改善点

「きのこ王国八頭」として、意欲ある生産者を組織化し、「きのこフォーラム」等を開催するとともに、優良原木林(クヌギ)の共同購入及び共同搬出の組織化や有機JAS認証取得及び販路拡大を支援。

今後は、きのこ王国八頭産のきのこの魅力を積極的に情報発信すると共に消費者ニーズを把握し、八頭産きのこの地位の確立や有利販売に繋がる産地形成を推進し、生産者の所得率向上を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7415)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	手数料	その他	一般財源	
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	9,764	11,454	△1,690		582	(財産収入等) 340	8,842	
トータルコスト	49,297千円(前年度 45,423千円)[正職員:4.9人]							
主な業務内容	有機・特別栽培農産物認証業務、有機実証モデル展示ほ設置、研修会開催、消費者・生産者PR							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培農産物認証面積の拡大(平成30年度の認証面積:1,000ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有機・特別栽培農産物の生産の安定化と定着を図るため、平成19年12月策定の「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した①技術の開発・普及②消費者・生産者へのPR③販路開拓・情報発信の3つの推進目標について、その達成に向けた施策を展開する。取り組みの拡大を推進するとともに、特別栽培農産物から有機農産物への円滑な移行を促進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	予算額
認証業務	・有機・特裁認証業務	県	612
技術の開発・普及	・有機実証モデル展示ほの設置(10か所) ・有機・特裁農業推進塾の開催(年4回) ・地域研究会の開催(県内3か所) ・有機・特裁生産技術相談員バンク登録	県	2,255
	・有機・特裁生産技術支援事業(補助金)※ (補助率1/3以内、補助金上限300千円)	有機・特裁生産者	3,300
消費者・生産者PR	・講演会・シンポジウムの開催(年1回) ・各種広告媒体を活用した制度PR ・直売・イベントでの展示PR	県	444
販売・消費連携	・消費者交流・販売調査事業(補助金) (補助率1/2以内、補助金上限100千円)	有機生産者	1,000
事業推進	・有機・特裁推進協議会の開催(年2回)	県	160
事務費		県	1,993
合計			9,764

※従来の生産に係る機器に加え、有機加工食品に係る機器導入についても補助メニューを拡充(有機農産物及び有機加工食品の両認定を受けている事業者のみ対象)

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、一般消費者に対する制度PRを積極的に進める一方、志向生産者の掘り起こしや既認定事業者の資質向上を目的とした施策を展開し、着実に有機認定拡大の芽を育成してきた。

12月末現在の有機・特裁の取組面積は998ha(有機40.9ha、特裁957.1ha)であり、ほぼ政策目標面積まで到達する見込みである。

これまでの取組に加え、有機農産物の新たな出荷先として有機加工食品の生産に対する支援も行い、さらなる取組定着を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7417)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取梨流通対策事業	15,000	15,000	0				15,000	
トータルコスト	16,614千円(前年度 15,829千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	梨の価格安定に係る連絡調整及び補助金交付事務、基金協会の運営指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨の価格安定を図るため、国内外への安定的な出荷調整等に係る経費の一部を補助する。
 事業期間 平成21年度～平成23年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
戦略的出荷調整支援対策	災害対応、価格急落回避など出荷調整のため、低温貯蔵庫に保管する場合の貯蔵経費 入出庫時の収支差の補てん (200円/10kg箱を上限とする)	(社)鳥取県果実生産出荷安定基金協会	30,000	15,000	1/2以内
関東出荷数量確保対策	価格安定及び需給調整のための売り場確保のため、関東市場へ出荷する場合の運賃を補てん				
輸出促進数量確保対策	輸出ニーズに対応するため、低温貯蔵庫等に保管する場合の貯蔵経費 検疫強化に伴う検査不合格時の出荷収支差等の補てん				

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年の市場価格維持のための出荷調整に係る保管経費の支援や入出庫時の価格差補てんを行い、出荷調整への安心感を与え、梨価格の安定に貢献した。

関東市場への運賃を補填し、出荷への安心感を与え、計画的な出荷販売に貢献した。

輸出時の貯蔵経費や検査不合格時の転送経費等への支援により、輸出への安心感を与え、台湾向けを中心とした輸出が促進され、梨価格の安定に貢献した。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
花き生産強化推進事業	4,953	5,703	△750				4,953	

トータルコスト 17,055千円(前年度 18,131千円) [正職員:1.5人]

主な業務内容 補助金業務、事業の周知説明、研修会などの開催、関係機関との連絡調整

工程表の政策目標(指標) ー

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県花き産業の振興をめざし、市場動向に応じた生産体制の整備および需要拡大のための消費拡大活動、流通・販売対策、生産技術の向上対策に取り組む。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
フラワーチャレンジバックアップ事業	○新規花き品目の生産、及び新技術の導入に取り組む3戸以上のグループに対し、種苗費、消費者ニーズ・市場調査、技術導入等にかかる経費を補助	農業者グループ	5,000	2,500	1/2
花き生産レベルアップ事業	○各地区で、地域の課題に応じた生産技術向上等の研修会を開催	県	276	276	
「とっどりの花」魅力体験事業	○県内の児童・生徒を対象とした県産花きによる体験学習に係る材料費を補助	鳥取県花き振興協議会	540	270	1/2
花のまつり開催費補助	○「花のまつり2010」開催におけるPRや消費者向けイベントにかかる経費を補助	鳥取県花き振興協議会	622	207	1/3
負担金	○(財)日本花普及センター負担金	県	100	100	
県事務費	○ミニフラワーガーデン設置費 他	県	1,600	1,600	
合計			8,138	4,953	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・2グループ6名の生産者が新規花き品目の生産を始めた。
- ・地域ごとの課題に応じた研修会を3回開催
- ・小学生のフラワーアレンジメント体験教室を9校、延べ267名に対して実施
- ・(改善点)フラワーチャレンジバックアップ事業の対象として、新技術の導入に積極的に取り組む生産者にも利用範囲を拡大する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7283)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
こだわりの米づくり支援事業	2,514	2,613	△99			(諸収入) 1	2,513	
トータルコスト	11,389千円(前年度10,070千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	実施主体である生産者、団体の支援、調整、コーディネート							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある米づくりで付加価値を高め、ブランド化を進める (米の特A及び環境特A取得地区数:平成30年度目標 10地区)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の基幹作物である米について、新品種導入による収量増及び品質の向上と、地域のこだわりの米づくりによる農家の所得向上を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1) 新品種「きぬむすめ」の導入促進				
ア 生産対策 新品種の栽培技術の徹底による良品質生産を支援	鳥取県産米改良協会	300	150	1/2以内
イ 販売対策 消費者等へ新品種をPRし、市場評価を高める取り組みを支援	JA全農とっとり	3,000	1,500	1/2以内
(2) こだわりの米づくり支援 地域の特徴ある米づくりの取り組みを支援 環境特A取得、販売促進、PR活動等 1地区当たり助成限度額 50千円	生産組織等	500	250	1/2以内
(3) 県事務費	県	614	614	
合 計		4,414	2,514	

(参考)

「環境特A」とは

- ・水田、水路の生物の多様性、用水の水質、農業用水の上流、源流の環境等の水田環境の良さを格付米・食味鑑定士協会が認定した水田環境鑑定士が直接現地を調査し、判定
- ・全国で約100地区、約980haが取得

3 これまでの取組状況、改善点

- ・事業を活用した環境特A取得はないが、県内では1地区で取得済み。
- ・指導関係者の新品種の特長、栽培技術に関する理解が深まった。
- ・新品種の現地展示ほを設置した効果として、倉吉市古川沢集落などでは作付拡大の希望あり。
- ・こだわりの米づくり支援については、前年度から対象としている環境特Aの取り組みに加えて、地域の特徴ある米づくりについても対象とし、より広範な特徴ある米づくりを支援するよう改善した。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																										
次世代鳥取梨産地育成事業	55,827	62,341	△6,514				55,827																																										
トータルコスト	69,543千円(前年度 71,455千円) [正職員:1.7人]																																																
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、新品種のPR、技術実証																																																
工程表の政策目標(指標)	産地活性化を目指して、園芸試験場等の県内で育成された高品質な梨新品種の導入面積の拡大を推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)																																																
事業内容の説明																																																	
<p>1 事業の目的・概要 梨産業活性化をめざして生産者及び県民、関係機関が一体となり、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と生産基盤の整備を図るとともに、PRや産地づくり運動を展開する。 事業期間 平成20年度～平成22年度</p>																																																	
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤整備対策</td> <td>ブランド化をめざした新品種の導入とそれに伴う基盤の整備を図る ・新植改植、高接ぎ更新、及び果樹棚の整備 ・網かけ施設、かん水施設等の設置 ・防除用機械、園内道の整備</td> <td>農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者</td> <td>64,188</td> <td>38,913</td> <td>1/2以内 2/3以内 (新植・改植及びそれに伴う果樹棚・網かけ施設整備に限る)</td> </tr> <tr> <td>育成促進対策</td> <td>新品種に取り組む農家に対して導入後の育成経費相当額の一部を補助する</td> <td>市町村</td> <td>26,241</td> <td>12,087</td> <td>1/2以内</td> </tr> <tr> <td>栽培技術実証対策</td> <td>新品種本来の味を発揮する栽培技術の現地実証を行う</td> <td>県</td> <td>448</td> <td>448</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鳥取梨ブランドアップ対策</td> <td>県育成オリジナル新品種の登場を県独自でPR</td> <td>県</td> <td>2,579</td> <td>2,579</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>新品種等の生産及び販売戦略を構築し、県育成オリジナル新品種のPRや産地づくり運動を展開する</td> <td>全農とっとり</td> <td>3,600</td> <td>1,800</td> <td>1/2以内</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>97,056</td> <td>55,827</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率	生産基盤整備対策	ブランド化をめざした新品種の導入とそれに伴う基盤の整備を図る ・新植改植、高接ぎ更新、及び果樹棚の整備 ・網かけ施設、かん水施設等の設置 ・防除用機械、園内道の整備	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者	64,188	38,913	1/2以内 2/3以内 (新植・改植及びそれに伴う果樹棚・網かけ施設整備に限る)	育成促進対策	新品種に取り組む農家に対して導入後の育成経費相当額の一部を補助する	市町村	26,241	12,087	1/2以内	栽培技術実証対策	新品種本来の味を発揮する栽培技術の現地実証を行う	県	448	448	—	鳥取梨ブランドアップ対策	県育成オリジナル新品種の登場を県独自でPR	県	2,579	2,579	—	新品種等の生産及び販売戦略を構築し、県育成オリジナル新品種のPRや産地づくり運動を展開する	全農とっとり	3,600	1,800	1/2以内	合 計			97,056	55,827	
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率																																												
生産基盤整備対策	ブランド化をめざした新品種の導入とそれに伴う基盤の整備を図る ・新植改植、高接ぎ更新、及び果樹棚の整備 ・網かけ施設、かん水施設等の設置 ・防除用機械、園内道の整備	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者	64,188	38,913	1/2以内 2/3以内 (新植・改植及びそれに伴う果樹棚・網かけ施設整備に限る)																																												
育成促進対策	新品種に取り組む農家に対して導入後の育成経費相当額の一部を補助する	市町村	26,241	12,087	1/2以内																																												
栽培技術実証対策	新品種本来の味を発揮する栽培技術の現地実証を行う	県	448	448	—																																												
鳥取梨ブランドアップ対策	県育成オリジナル新品種の登場を県独自でPR	県	2,579	2,579	—																																												
	新品種等の生産及び販売戦略を構築し、県育成オリジナル新品種のPRや産地づくり運動を展開する	全農とっとり	3,600	1,800	1/2以内																																												
合 計			97,056	55,827																																													
<p>3 これまでの取組状況、改善点 【指標】 梨新品種の導入面積 : 200ha → 【現状】 49ha 事業の推進により、苗木導入による新植・改植及び高接ぎ更新による新品種の導入が進んだ。 また、併せて実施した新品種の販売促進やPR活動の効果で、市場単価が高単価で取引されたため、新品種の導入が堅調に推移した。 引き続き、事業を継続する。</p>																																																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7291)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
公共育成牧場基盤整備事業	23,260	74,000	△50,740	11,630	11,000		630	
トータルコスト	39,396千円 (前年度 88,085千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	関係機関・地元への説明調整、進行管理、関係課・国との調整、設計、工事監督など							
工程表の政策目標(指標)	子牛・肉牛の出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国」の復活 (子牛出荷頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公共育成牧場の管理主体である財団法人鳥取県畜産振興協会は平成23年度までに独立採算体制を確立することとしており、このため、平成24年度以降の運営に支障が生じないよう、県が草地基盤や施設の大規模な改修、修繕を必要とする部分について、国庫事業を活用して牧場の基盤整備を行うもの。

平成22年度は、独立採算体制移行のための経営計画の見直しに伴う公共育成牧場全体の増頭にかかる整備を大山放牧場で実施するものである。

2 主な事業内容

(単位:千円)

整備牧場	整備内容	予算額	負担割合
大山放牧場	堆肥舎用地造成整備:一式 測量試験:一式	23,260	補助率等:国1/2、県1/2

(参考)

全体計画

[平成23年度] 草地整備:10ha、牛舎整備:1棟、堆肥舎整備:1式、牧柵整備:一式

[平成24年度] 草地整備:10ha、牛舎整備:1棟

3 これまでの取組み、改善点

○公共育成牧場基盤整備事業は、平成20年度～平成21年度までは、鳥取放牧場管轄内を中心に堆肥化处理と自給飼料高騰対策のため緊急に必要な整備を実施

- ・平成20年度:鳥取放牧場の堆肥化处理が不十分であったことから堆肥化施設を緊急に整備
- ・平成21年度:飼料価格の高騰対策として、河合谷牧野と兵円牧場牧野の草地整備の実施と簡易草地更新機の導入により自給飼料生産基盤を強化するとともに、効率的な給餌のためのTMRミキサー(飼料混合機)を導入

○大山放牧場の牛舎を整備し、和牛の増頭対策として預託枠の拡大を図るとともに、堆肥舎整備を行い、適正な堆肥処理による周辺地域の環境保全を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

森林・林業総室（内線：7297）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原木しいたけ生産チャレンジ支援事業	8,698	8,448	250				8,698	
トータルコスト	16,766千円(前年度 16,733千円)[正職員1.0人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけの生産量（乾しいたけ）の増加（生産目標：35t）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取椎茸の一層の品質向上と生産量の増大を図るため、規模拡大を行う生産者や施設整備を行う新規生産者に対して支援する一方、新規参入を希望する者を対象に研修を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
生産拡大支援事業	植菌本数1,000本以上/年の規模拡大を行う生産者又は、1人平均1,000本以上拡大させることができる各農協又は地区の椎茸生産部に対し、ほだ木生産経費を助成	1,000本以上の規模拡大を行う生産者	5,515	5,515	定額 (100本当り 5,000円助成)
新規生産者施設整備事業	新規生産者に対し生産に必要な設備導入に要する経費を助成	原木しいたけ新規生産講座の卒業生で3,000本以上の経営を目指す生産者	5,360	1,580	県 1/3
鳥取県しいたけ品評会開催事業	鳥取県しいたけ品評会において、生産者の顕彰を行うことで、生産意欲向上に繋げるため、表彰式を主催	鳥取県しいたけ品評会実行委員会	285	285	負担金
原木しいたけ新規生産講座	県内で原木椎茸栽培を新規で始めた方を対象に研修を行う	委託先： (財)日本きのこセンター	808	808	委託料
県事務費			510	510	
合計			12,478	8,698	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 生産拡大支援事業(H20～)を活用し、89名の生産者が規模拡大を実施。また、施設整備事業を活用し、新規生産者が乾燥機8台、スライサー4台を整備。
- (2) 原木しいたけ新規生産講座の受講生は平成17年度から5年間で101名に達し、うち40名が椎茸生産に取り組む。
- (3) 新規生産者の育成と生産基盤の整備などを促す総合的支援として、本事業が原木椎茸生産量の増加や品質向上に果たす役割は大きい。
- (4) 原木椎茸生産講座において、平成22年度から新規生産者がスムーズに取り組めるよう、経営シミュレーションを追加するなど研修内容を充実。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

八頭総合事務所農林局(0858-72-3808)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西条柿日本一戦略推進事業	2,150	1,800	350				2,150	
トータルコスト	5,377千円(前年度 5,114千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	協議会事業実施に係る企画・連絡・調整 協議会事業実務(調査・催事・販促活動・講演会開催等)、補助事業事務処理							
工程表の政策目標(指標)	西条柿の栽培面積 JA鳥取いなば管内100ha							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県東部特産の西条柿の産地強化を目的として、西条柿日本一戦略推進協議会による西条柿の生産基盤強化活動・販売促進活動及び地域資源化活動を実施する。

また、西条柿栽培面積の維持・拡大を目的に、西条柿優良系統への新植・改植に係る経費に対し助成する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合
「西条柿日本一の里づくり事業」	1「西条柿日本一」産地基盤強化活動 1)「実年西条柿倶楽部」(栽培講習会)開催 2)生果の軟化防止実用化試験の実施 3)あんぼ柿加工コスト低減対策 4)「西条柿日本一」産地推進生産大会開催 2「打って出る西条柿！」販売促進活動 1)販売促進資材整備 2)県外・国外での販売促進活動 3「西条柿の魅力再発見！」地域資源化促進活動 1)柿文化講演会の開催 2)西条柿と地域工芸とのマッチング 3)西条柿と地域観光とのマッチング	西条柿日本一戦略推進協議会	3,300	1,100	(負担金) 県 1/3 市町 1/3 農協 1/3
「西条柿日本一の里」生産推進事業	西条柿優良系統(N0.2、G)の新植・改植に対する補助	任意生産者組織(柿生産部等)、認定農業者	2,100	700	県 1/3 市町1/3 事業主体1/3
標準事務費			350	350	
合計			5,750	2,150	

○事業対象エリア：県東部(八頭・東部総合事務所管内)

○事業実施期間：平成21～23年度(3年間)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・H20に西条柿ソング、「西条カッキー」DVDの製作、広島市場での鳥取県知事によるトップセールスを契機に、西条柿推進の気運が高まる。
- ・県、市・町、農業団体、生産者団体で構成する西条柿日本一戦略推進協議会をH21.4に設立
- ・推進協議会の活動として、栽培講習会、柿生産者大会、柿文化講演会、販売促進活動(東京、大阪、広島、鳥取、台湾)、加工利用(柿渋、和菓子)、新植・改植の推進等を実施し、西条柿振興にかかる総合的な推進に努めた。
- ・西条カッキーの着ぐるみを製作し、宣伝販売活動及び鳥取いなばの祭典イベント等で活用

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

中部総合事務所農林局 (0858-23-3165)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
三朝米ブランド化支援事業	324	191	133				324	
トータルコスト	1,131千円 (前年度1,020千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体及び関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業の担い手の育成・確保 (H26目標 認定農業者877経営体、集落営農組織・法人142経営体)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内でおいしい米の産地といわれている三朝町において、米のブランド化をめざしたプロジェクトを設置し、三朝米の高付加価値化に向けた取り組みを通じて地域の活性化に資する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

業務内容	必要経費	事業主体	事業費	予算額	負担割合
(1)プロジェクトの推進活動	特A他米コンテスト出品 先進地・消費地事例調査 生産者大会の開催	三朝米ブランド 化プロジェクト (三朝町・鳥取 中央農協・全農 ・生産者等)	503	167	鳥取中央 農協 1/3 県 1/3 町 1/3
(2)栽培技術の実証	食味向上技術の実証展示 三朝米栽培基準作成		155	52	
(3)高品質化	栽培技術研修会の開催 GAP導入の検討		90	30	
(4)ブランド化	産地交流会の開催 アンケート調査等の実施		224	75	
計			972	324	

3 これまでの取組状況、改善点

- 特A取得等により三朝米のブランド化を図るため、平成20年度に三朝米ブランド化プロジェクト(鳥取中央農業協同組合、三朝町、全農、生産者、県、全農)を設立し、特A産地(京丹後)視察、食味・品質向上展示ほ設置、全国米コンテスト出品、県外実需者との意見交換、三朝温泉組合・観光協会等の訪問などに取り組んだ。
- 意見交換会での、生産者、ほ場を限定し、温泉や地元産品など地の特徴を生かした「三朝米」のブランド化を図ったらどうかという提案を受け、生産者の組織化、厳選三朝米(仮称)栽培指針の作成、ほ場への看板設置等の生産体制の整備に取り組んだ。
- 三朝米の町内食味コンテストが開催され、生産者のブランド化への関心・意欲が高まった。
- 今後は、ブランド化に向けた旅館組合、観光協会等との連携、県内実需者や消費者の評価要望の確認と取り組みの検討、ホームページ等を活用した広報活動の強化を行う必要がある。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 6目 水産試験場費

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小型試験船整備事業	38,948	0	38,948				38,948	知事 査定中
トータルコスト	48,630千円 (前年度 0千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	小型試験船の契約事務・管理・運営、調査技術補助							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産、資源の効率的な利用、未利用資源の開拓							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成19年度に試験船第二鳥取丸(10ト)が廃船となったため、水産試験場沿岸漁業部の主要業務の海上調査・試験等は、その都度民間の漁船を傭船して対応してきた。しかし、安全面・効率性の点などで多大な支障が生じていることから、専用の小型試験船を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>調査の安全性かつ効率性を確保するため、専用の小型試験船を整備</p> <p>(1) 所要経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型試験船購入費 31,307千円 ・小型試験船運航管理費(運行业務委託、燃料費等) 7,641千円 <p>(2) 調査船の業務内容</p> <p>海洋観測、潜水調査、稚魚採集調査、餌料生物調査、ソリネット等の海上調査 ※ 漁労作業(小型底曳網等)、遠距離(中海)調査は除く</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○海上調査の見直し状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験船[第二鳥取丸(10ト、船齢16年、船員3名体制)]の廃止以降、漁船を傭船して対応(H19～) ・研究員の安全確保・業務支援のため、海上支援職員(現業)の配置(H20～) ・漁船を傭船する方法では、安全衛生管理(業務の危険性)、調査精度不足等の課題が解消されないため、十分な課題解決のためには、専用の小型試験船の整備が必要 <p>○改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁労調査及び中海調査については、漁労作業であることや遠隔地であることから省エネ・効率化により、現状どおり地元の漁業者への傭船で実施する ・それ以外の調査については、安全性の向上とデータ精度の確保が出来ることから、小型試験船を購入して行うこととする。また、小型試験船購入により、いつでも短時間での出港が可能となり、臨機応変に機動性の高い海上作業も可能となる。 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁業経営構造改善 事業	30,050	0	30,050	30,000			50	
トータルコスト	31,664千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業主体との連携、補助金交付事務、国との調整(交付申請・実績報告)							
工程表の政策目標 (指標)	生産現場での価格向上、販路拡大や流通の簡素化・多様化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山陰自動車道の中山～東伯間に設置されるパーキングエリア(平成23年開設予定)において、赤碕町漁業協同組合が計画している水産物直売所の建設に対して助成を行う。

2 主な事業内容

- (1) 事業主体 赤碕町漁業協同組合
- (2) 事業内容 水産物直売所の設置
- (3) 設置場所 山陰自動車道赤碕パーキングエリア内(平成23年開設予定)
- (4) 施設規模 店舗部分(売店、調理室、揚げ物コーナー、事務所)200平方メートルほか
- (5) 所要経費 30,050千円 ※事業費の1/2(国庫補助分)と県付帯事務費を加えた額
 <事業費> 59,900千円(国1/2、漁協1/2)
 *国補助(強い水産業づくり交付金)29,950円(県間接補助)
 <県付帯事務費> 100千円(国1/2、県1/2)



3 これまでの取組状況、改善点

水産資源の減少、魚価の低迷、燃油・資材の高騰など、たいへん厳しい漁業環境が続く中、漁業経営構造の改善を図るため、国の強い水産業づくり交付金を活用しながら漁業生産基盤施設や鮮度保持施設の整備を支援。

- <H17> 県漁協賀露本所/滅菌海水装置、県漁協御来屋支所/碎氷機、境港市/汚水処理施設
- <H18> 赤碕町漁協/燃油補給施設
- <H19> 鳥取県漁協(浜村支所)/燃油補給施設、田後漁協/滅菌海水装置
- <H20、21> 該当なし

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり賀露かっこ館施設増築事業	52,733	0	52,733			(諸収入) 49,592	3,141	知事 査定中
トータルコスト	53,320千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	施設増築等に関する設計・施工							
工程表の政策目標(指標)	・県内外での認知度向上 ・賀露周辺施設等と連携した地域の活性化 (年間入館者目標20万人)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>とっとり賀露かっこ館は、平成15年8月の開館以来既に6年が経過し、施設運営上の様々な問題点が生じていること、また、来館者からは一定の評価(年間入館者数18~20万人)を得ているが、今後も安定的に来館者を確保していくためには、来館者ニーズに的確に対応した魅力向上対策が必要なことから、問題点の解消と新たな魅力創出を図るため、施設増築等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 体験実習室の拡張(約52㎡増築) 現在の施設が手狭になっており、イベント用のスペースが不足していること及び周辺施設との一体化を図るため、体験実習室の拡張を行う。</p> <p>(2) 水槽展示スペースの確保 来館者のニーズに応じて体験実習室の一部(西側壁面)に水槽設置スペースを設け、循環式水槽(3台)を設置する。</p> <p>(3) ふれあい水槽の増設・周辺床面の滑り止め対策 ふれあい体験の混雑解消を図るため、ふれあい水槽を増設するとともに、床面の滑り止め対策としてマット敷設を拡大する。</p> <p>(4) タッチング・ジオプールの造成 屋外のタッチングプールを山陰海岸をモチーフとしたジオプールに造り替え、新たな魅力を創出する。</p> <p>(5) 屋外倉庫の規模拡大(約20㎡増築) 水槽やイベント用備品などの保管場所が不足していることから屋外倉庫を増築する。</p> <p>3 所要経費 52,733千円(宝くじ施設助成を充当予定)</p> <p>4 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】年間入館者目標 20万人 → 【現状】18.35万人(平成20年度実績)</p> <p>平成20年度は、栽培漁業対象魚種を紹介した企画展示、芝生広場での移動ミニ遊園地開催等に取り組んだ。(5月には入館者100万人を達成したが、原油高、不景気の影響等もあり入館者数は前年度より低迷した。)</p> <p>平成21年度は、更なる魅力向上対策の一環として飼育管理を委託している県栽培漁業協会職員を1.5人に増員(従来は1人)した結果、展示の充実が図れた。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場沿岸漁業部（電話：0858-34-3321）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																						
(新)美保湾栽培漁業実用化支援調査	5,797	0	5,797			9	5,788																						
トータルコスト	9,831千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人 非常勤職員：1.2人〕																												
主な業務内容	バイ、ヒラメの試験放流及び放流効果の把握																												
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産、資源の効率的な利用 (栽培漁業実用化対象種：8種)																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>来年度から新たに実用化対象種（漁業者が有償で種苗放流する種）となるバイ及び実用化段階に近いヒラメについて、美保湾の漁業者と協働しながら、種苗放流、漁場管理及び資源管理を含めた増殖策等を検討するための調査を行う。</p>																													
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) バイ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査区分</th> <th>調査内容</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">放流技術開発調査</td> <td>標識放流の実施 ※H22年度は、現在漁場として使われていない海域への標識放流の実施</td> <td>H20～22</td> </tr> <tr> <td>放流効果の検証及び放流手法の提言</td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>資源増産調査</td> <td>産卵基質設置試験の実施</td> <td>H22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ヒラメ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査区分</th> <th>調査内容</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">放流技術開発調査</td> <td>試験放流の実施 ※H22年度は放流適地の検証のため標識放流を実施</td> <td>H19～23</td> </tr> <tr> <td>放流効果の検証</td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>放流手法への提言</td> <td>H23</td> </tr> </tbody> </table>									調査区分	調査内容	実施期間	放流技術開発調査	標識放流の実施 ※H22年度は、現在漁場として使われていない海域への標識放流の実施	H20～22	放流効果の検証及び放流手法の提言	H23	資源増産調査	産卵基質設置試験の実施	H22	調査区分	調査内容	実施期間	放流技術開発調査	試験放流の実施 ※H22年度は放流適地の検証のため標識放流を実施	H19～23	放流効果の検証	H23	放流手法への提言	H23
調査区分	調査内容	実施期間																											
放流技術開発調査	標識放流の実施 ※H22年度は、現在漁場として使われていない海域への標識放流の実施	H20～22																											
	放流効果の検証及び放流手法の提言	H23																											
資源増産調査	産卵基質設置試験の実施	H22																											
調査区分	調査内容	実施期間																											
放流技術開発調査	試験放流の実施 ※H22年度は放流適地の検証のため標識放流を実施	H19～23																											
	放流効果の検証	H23																											
	放流手法への提言	H23																											
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) バイ</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの放流調査により、放流に適した時期、サイズの検証ができたが、放流に適した場所や総合的な放流効果については不明である。 H20年から標識放流を実施しているが、漁具に入る大きさに成長するには3年かかり、現時点では放流効果が不明であるため、引き続き調査を実施する。 H22年から事業放流を開始することから、随時、調査結果を漁業者へ提供する。 <p>(2) ヒラメ</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒラメ放流事業の中止（平成15年度）の要因となったネオヘテロボツリウム症の蔓延状況については、依然として感染個体が高い割合で出現するものの、重度の貧血症状を示す個体は減少傾向にある。 美保湾で試験放流したヒラメの回収率は16.2%と過去最高であった平成5年の5.0%を大幅に更新し、美保湾での種苗放流は有益であるとの結果を得た。 今後については放流手法についての調査を実施する。 																													

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業経営能力向上促進事業	25,100	40,100	△15,000				25,100	
トータルコスト	27,520千円 (前年度 43,414千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の中核的漁業者になることが期待できる沿岸漁業者(20t未満漁船漁業者)のうち、漁業経営の改善に取り組む者に対して支援を行い、沿岸漁業振興ビジョンの重要課題の一つである「漁業経営の効率化」を図ることで中核的漁業者を増やし、本県沿岸漁業の産業基盤を強化する。

【沿岸漁業振興ビジョン】平成25年の目標 漁業収入の向上(年間1,000万円以上 65人⇒100人)

2 主な事業内容

- (1) 事業実施主体 次の要件を満たす沿岸漁業者(20t未満の漁船漁業者)
- 年齢65歳未満で出漁日数が年間90日以上の方
 - (法人経営体は年齢要件を問わない)
 - 漁業経営改善計画を策定すること

(2) 支援対象内容

漁業経営の改善に必要なと思われる次の機器、漁具の購入経費及び漁船改造経費

区分		補助対象経費の上限額
A	1 省エネ型エンジン	500万円
	2 省エネ型エンジン以外の機器	沿岸漁業改善資金の貸付対象機器は当該貸付上限額 ソナー及び沿岸漁業改善資金対象機器以外で必要と思われるものについては、上限200万円
	3 漁船の改造【新規】	200万円
B	漁法転換のための漁具	100万円

補助残は沿岸漁業改善資金等を利用できるものとする。

- (3) 補助率 1/3
 (4) 事業期間 平成21年～25年
 (5) 所要経費 25,100千円(うち事務費 100千円)

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組状況

平成21年度は漁業者に対して事業をPRした結果、1月末時点で18件の経営改善計画が申請され、認定が行われた。(平成20年度以前は沿岸漁業者の経営改善計画認定実績はなし)

しかし、一昨年来の燃油高騰等の原因により自己資金が不足しているため、機器購入を先送りしている漁業者が多く、平成21年12月末現在の補助件数は3件のみとなっている。

(2) 改善点

漁業者からの要望を受け、省エネに資する漁船の改造も補助対象に加えた。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業地域支援対策事業	9,749	9,510	239				9,749	
トータルコスト	11,363千円 (前年度 11,167千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	種苗放流・養殖のため種苗を購入する漁協等への補助金交付							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産、資源の効率的な利用(実用化対象魚種:8魚種)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業振興ビジョンにおいて、燃油高騰に耐える漁業経営体質の転換として「近場漁場の有望資源の増産」を掲げている。この事業では、地域栽培漁業の促進と自立化を目的として、漁協等が購入する放流用種苗費用の一部を支援し、有用水産資源の確保・増産を図る。

2 主な事業内容

種苗放流、養殖を行う漁協等が、(財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、県が購入費の一部を支援する。

(1) 補助対象種及び補助率

- アワビ、サザエ、イワガキ、ワカメ・・・補助率1/2以内
- カサゴ(中間育成)・・・補助率2/3以内
- バイ・・・補助率3/4以内【新規】

※バイは放流技術開発が終わり、各地区の適正な放流数量、場所等の違いによる放流効果を検証するための事業化検討段階にある。回収率が明らかとなっていないなど大きなリスクを抱えてのチャレンジであることから、補助率を3/4以内とする。

(2) 事業主体

漁協、市町村、養殖種苗にあつては、漁協、個人、養殖業者

(3) 種苗別販売価格等

種苗・種糸	種苗、種糸の単価(円)		
	販売単価	県補助金	受益者負担
アワビ種苗(30mm相当)	70.4	32.6	37.8
サザエ種苗(9mm相当)	22.05	9.975	12.075
カサゴ中間育成(80mm相当)	73.8	40.6	33.2
ヒラメ種苗(80mm相当)	228.0	144.0	84.0
ワカメ種糸	196.0	98.0	98.0
イワガキ種苗(10mm・10個入相当)	226.0	113.0	113.0
バイ種苗	21.0	15.75	5.25

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】栽培漁業の実用化対象魚種を8魚種(目標年度:H26)

→【現状】6魚種(平成22年度からバイを追加)

- アワビ、サザエ、イワガキ、クルマエビ、カサゴ、ヒラメ、ワカメ、イワガキについては、技術開発や放流効果の検証を終え、現在、事業化の実証段階
- 「第5次栽培漁業基本計画」(H17~H21)等に基づき、バイ、キジハタ等の種苗生産技術、放流技術を開発中
- バイについては、平成21年度に放流技術開発を終え、平成22年度からは放流効果の検証など事業化に向けた検討を進め、栽培漁業を促進

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7678)→全国豊かな海づくり大会推進課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国豊かな海づくり大会準備事業	30,819	4,782	26,037			12	30,807	
トータルコスト	111,499千円(前年度 29,637千円) [正職員:10.0人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	実行委員会の運営、実施計画等の策定、大会PRの実施、PR広報活動 等							
工程表の政策目標(指標)	海づくり大会の開催、栽培漁業のステップアップ							

事業内容の説明

1 事業の内容

平成23年秋頃開催の「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」の大会準備を推進する経費

- (1) 「鳥取県実行委員会」の運営及び大会にかかる実施計画を策定する。
- (2) 「第30回ぎふ長良川大会」へ次期開催県として鳥取県紹介ブースを出展する。
- (3) 1年前プレイベントを実施する。(式典行事、シンポジウム、放流行事等)
- (4) PR広報を行い大会に向けた気運を盛り上げる。

〔リレー放流・環境保全活動等各種イベントの開催、PRキャンペーン等の広報活動、海の幸弁当・名物料理コンテストの実施 等〕

2 所要経費

(単位:千円)

区 分	予 算 額
第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会負担金	23,770
連絡調整旅費等(豊かな海づくり大会推進委員会等との連絡調整旅費等)	4,627
非常勤職員経費(1名)	2,422
合 計	30,819

3 大会概要

- (1)大会名称 第31回全国豊かな海づくり大会 鳥取大会
- (2)主 催 豊かな海づくり大会推進委員会、第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会
- (3)後 援 農林水産省、環境省
- (4)開催時期 平成23年 秋頃(2日間)
- (5)開催場所 鳥取市
- (6)行事概要 式典、放流行事、アトラクション、物産展、企画展示など
 - ①式 典 表彰、作文、誓いの言葉など
 - ②放流行事 稚魚放流、漁船パレードなど

4 これまでの取組状況、改善点

準備委員会や実行委員会などにより、広く県民の意見を取り入れながら大会の組立を進めており、漁業関係者を中心として平成23年に大会を開催することで水産業の振興につなげるという気運は徐々に浸透している。

また、「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会」を設立し、幹事会や専門部会を通じて、基本構想を作成し、基本計画の検討を行うとともに、大会テーマ・キャラクター選定等の大会準備を進めてきた。

[主な取組み]

- 鳥取県準備委員会の開催(3回開催、基本構想案の策定、開催候補地の選定:鳥取市)
- 鳥取県の開催県決定伝達式の実施(平成21年6月29日)
- 開催県決定記念放流行事の開催(平成21年7月17日、泊漁港)
- 鳥取県実行委員会の設置(平成21年11月17日)
- 基本構想、基本計画の策定
- 大会テーマ・キャラクターの選定

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場沖合漁業部(電話：0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
燃油高騰対策支援調査	46,136	10,294	35,842	20,191			25,945	知事査定中
トータルコスト	52,590千円（前年度 16,922千円）[正職員：0.8人 非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	調査船によるスルメイカ漁場調査、イカ釣り及びすくい網漁船によるLED水中灯実用化試験、潮流観測ブイによる沿岸潮流情報提供の試験運用							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 試験操業や魚群探知機を用いてスルメイカや浮魚類の好漁場を探索する LED水中集魚灯を用いたイカ釣り漁法の開発 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 燃油高騰対策の一環として、スルメイカ漁場調査、LED水中灯実用化試験、沿岸潮流情報発信の実用化を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 春、秋スルメイカ漁場調査（4、11月） スルメイカ北上期（春期）及び南下期（秋期）における本県沖合のスルメイカの分布密度等を調査することで、いか釣り船の操業の効率化（燃油使用量の削減）を図る。</p> <p>(2) LED水中集魚灯実用化試験 小型イカ釣り漁船（20トン未満）を採算性を向上させ、生鮮スルメイカの安定供給を図るため、LED水中灯による操業の省エネ化（燃油削減等）の可能性を検討する。 また、シラスを集魚するために強力な灯火を使用するすくい網についても、LED水中灯による操業を検討する。</p> <p>(3) 沿岸潮流情報提供実用化試験【新規】 漁業者は漁場に行くまで潮流がわからず、出漁しても潮流が速いと操業できず帰港するケースが多くある。 その不要な出漁を回避するため、沿岸部に小型ブイを2基設置し、潮流等の観測を行うとともに得られた情報を試験的に漁業者へ提供する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 春、秋スルメイカ漁場調査（4、11月） 平成21年度において、スルメイカ漁場調査の結果を、直ちに漁業者に提供するとともに、調査結果をもとに漁場形成を予測し、漁業者の省エネ操業につなげた。 今後は、沿岸漁業者が必要としている沿岸海域を中心に調査点を設定する。</p> <p>(2) LED水中集魚灯実用化試験 平成21年度において、9月の調査でシロイカに対して効果が認められた。 今後は、すくい網漁業も対象にして調査を行う。</p> <p>(3) 沿岸潮流情報提供実用化試験 平成21年度において、「潮流観測ブイ視察」、「沖合予測モデルの沿岸モデルへの転用検証」を元に、「潮流情報提供方法検討委員会」を開催した。当委員会での検討結果に基づき、九州大学応用力学研究所等と協力し、小型で周年設置可能なブイの仕様を検討した。 今後は、ブイを実際に設置し、試験運用を行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市場観光利用促進事業	(8,250)	(3,000)	(5,250)			(8,250)		

工程表の政策目標(指標) 競争力のある産地づくりのための水産業と観光業との連携強化

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営境港水産物地方卸売市場を観光施設として活用し、観光との連携を通じた本県水産物の付加価値向上及び消費、販売拡大を図る。

2 主な事業内容

境港水産観光の仕組みづくりや観光客等を対象に市場等で水産物や漁業のPRを行うため、観光ガイド等の業務を引き続き(社)境港水産振興協会へ委託し、マグロ見学ツアーの充実、新たな市場観光メニューの造成を図る。

(単位：千円)

事業名	委託先	委託内容	事業費	予算額
市場観光利用促進事業	(社)境港水産振興協会	・境港水産観光の仕組みづくり ・観光ガイドの実施 ・市場プロモーションビデオ作成 ・特産魚介類、漁業等のPR手法検討 ※雇用人数 2名(1名増)	8,250	8,250

新規雇用人数 2名

3 これまでの取組状況、改善点

(1)これまでの取り組み状況

○マグロ市場見学ツアーの実施(H21年度)

専門ガイドが案内・説明し、マグロの水揚げ風景や大量に市場に並ぶ風景を間近に見ることができるマグロ市場見学ツアーを企画、実施した。

[時期:6～7月、回数:13回(うちマグロの水揚げがあったのは5回)、参加人数:271名]

(2)改善点

○観光客や旅行会社等からの意見や要望を踏まえ、市場プロモーションビデオ等の見学説明資料の整備や新たな市場観光メニューづくりによる周年を通じた市場観光利用を検討、実施する。

(観光客、旅行会社等からの声)

・マグロ以外の市場見学ツアーはできないのか。

→周年を通じた新たな市場観光メニューづくりを検討し実施する。

・マグロの水揚げがないときにも満足できる分かり易い映像や展示物等が欲しい。

→市場プロモーションビデオやマグロレプリカ等の視覚的にPR可能な見学説明資料を整備し、観光客の満足度向上を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所(0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マグロ資源地域活用推進事業	1,106	1,805	△699				1,106	
トータルコスト	6,754千円(前年度 7,605千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	計画の承認、補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	水産物、加工品の付加価値向上、他の食品産業等との連携促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日本一の水揚量となっている境港のホンマグロの知名度向上、販売拡大を図ることを目的とした、地域の幅広い関係者の連携による県内外へのPR活動に対し支援を行う。

2 主な事業内容

競合する国内外養殖マグロ等との差別化を図り、境港産天然ホンマグロを県内外にPRするためマグロ生産者団体を中心に地域関係者が実施するPRデザイン作成、商標登録及びデザインを活用したPR資材作成・配布等の取り組みに対して支援を行う。

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
(新) マグロPR推進事業	マグロ生産者団体、流通販売業者、飲食業者、観光関係者等で構成するグループ(事務局:山陰旋網漁業協同組合)	・協議会の開催 ・PR活動の実施 (PRデザイン作成、商標登録、デザインを活用したPR資材作成、県内外販売店等への送付等)	1,500	500	1/3
事務費				606	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組状況

- ・マグロ研究会の開催 (H19年度～)

マグロの冷凍保存試験やマグロヤケ肉の研究等で得られた知見を幅広く関係者に発信。情報の共有化を図ることにより、資源の有効利用及び品質向上を推進し、市場での境港産マグロの評価は高まっている。

- ・マグロ高付加価値化支援 (H21年度)

水産関係者による小規模流通販売レベルでのマグロの冷凍及び出荷販売試験に対する支援を実施し、境港産冷凍マグロの品質、価格等の市場評価、マグロ冷凍事業の可能性に向けた多くの検討材料を得た。

(2) 改善点

消費地販売業者等からの境港産天然ホンマグロをPRし、他のマグロと差別化すべきという多くの声に応え、関係者が実施するPR活動に対し支援を行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもから始める魚食推進事業	941	941	0				941	
トータルコスト	1,748千円 (前年度 2,598千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、事前準備及び授業実施							
工程表の政策目標(指標)	魚食の普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現在の食事は肉料理派が多数を占めており、その大きな理由の一つとして子どもが魚介類を好まないことが挙げられている。このような傾向は水産物の需要を引き下げ、将来的な水産物の供給体制の弱体化につながる。

そこで、深刻な魚離れの実態を解消するため、改善効果の高い小学生を対象に魚食と水産に関する授業提案と出前授業を行う。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

ア モデル授業づくり

県内の小学校が自主的、自立的に県産魚を使った調理実習等水産業に関する授業を行えるようになるため、モデル授業を行うとともに、マニュアル化を進める。

テーマ	内 容
魚の美味しさを知る (予定10回)	県産魚を使った調理実習と水産業の出前授業 講師 漁業関係者及び行政機関
鳥取県の水産業を知る (予定 5回)	水産施設訪問授業 (見学例)境港水産物地方卸売市場→まき網冷蔵庫→水産試験場

※平成21年度に実施した学校に対しては、同じテーマに係る費用負担は行わない。

イ 水産関係者への問題提起及び啓発

水産関係者に対して魚離れに関する問題を提起し、当事業への参画を促す。

- (2) 事業実施主体 水産課・授業を希望する小学校・水産関係者
- (3) 所要経費 941千円(講師旅費、謝金、調理実習材料費、貸し切りバス代他)
- (4) 事業期間 平成21年度～平成23年度
- 平成21年度 魚離れに関する情報収集及び魚食授業の試行並びにマニュアル原案作成
- 平成22年度 魚離れの問題提起と対策のためのモデル授業作り
- 平成23年度 学校や水産関係者が主体となった魚食普及活動の後方支援

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 平成21年度の取組み実績

- ・調理実習(予定10回) 14回(14クラス)
- ・施設訪問(予定 5回) 12回(17クラス) (訪問場所: 東部地区2回(2クラス)、境港地区10回(15クラス))
- ・出前授業(予定10回) 14回(16クラス)

(2) 改善点

行政だけの取組みに留めず、水産関係者等が自発的に魚離れ対策に取り組めるよう、今後の事業展開と構成を明確にした。